

企業金融調査票（本票）

総務省承認	No. 27741
承認期限	平成21年7月24日まで

兼営業種名 (略名) ※注2	(下記の「主業種(略名)」以外に、営業されている業種がございましたら、当欄に略名で記入してください。)
----------------------	---

提出先	経済産業大臣
提出期限	平成21年6月1日
提出部数	1社1部

- (注) 1. 「主業種(略名)」は、貴社のなされております業種のうち、最も売上高の大きいと思われる業種を記入しております。
業種の変更等ありましたら、調査票記入要領(「本票」・「業種別」共通)の「業種分類表(P.8~10)」のⅡ類(略名)を参照して修正してください。
2. 「兼営業種名(略名)」は、貴社の主たる業種に次いで売上高の大きい業種を調査票記入要領(「本票」・「業種別」共通)「業種分類表(P.8~10)」のⅡ類(略名)を参照して記入してください。

会社コード [主業種(略名)]			※注1
会社名			
本店所在地	〒		
作成者	所在地	〒	
	部局等・氏名 電話・ファクシミリ E-mail		
払込資本金	1. 10億円以上 2. 3億円超え10億円未満 3. 3億円以下		
従業員数	1. 300人以下 2. 301~1,000人 3. 1,001~5,000人 4. 5,001人以上		
集計結果送付の要否	1. E-mail 2. 郵送 3. 不要		

- (注) 3. 会社名、所在地等に変更がある場合には、お手数ですが修正してください。
4. 払込資本金、従業員数、集計結果送付の要否については、該当する番号を○で囲んでください。
5. 集計結果は、経済産業省ホームページ (<http://www.meti.go.jp/statistics/index.html>) の「統計」サイトにも掲載されます。

2~11ページの

「Ⅰ. 企業調査事項」は、全社ベース(単独ベース)について、

12~13ページの

「Ⅱ. 業種別調査事項」は、主たる業種について記入してください。

兼営業種については、企業金融調査票(業種別)に記入してください

I. 企業調査事項

1. 資金運用等状況

(1) 資金運用等額（合計）（以下、Ⅰ、Ⅱ及びⅢの合計）

貴社（**全社ベース**（単独ベース））が、国内において各年度に取得した、又は取得予定の取得設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）、同様に投融資やその他の実績額及び計画額の合計額を記入してください。

資金運用等額（合計） （Ⅰ＋Ⅱ＋Ⅲ）	平成19年度 （実績額）		平成20年度 （実績見込額）		平成21年度 （計画額）	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万

(注) 「資金運用等額（合計）」と「2. 資金調達額（合計）(P4)」は一致させてください。その際、「(4) その他」の「Ⅲ-②その他」の「その他」(P3)」を「資金運用等額（合計）」と「資金調達額（合計）」を一致させるための調整欄としてお使いください。

(2) 取得設備投資額

貴社の**全社ベース**（単独ベース）の取得設備投資額を記入してください。当該期間中の国内における有形固定資産（建設仮勘定を含む）の償却前の取得額を記入してください。

Ⅰ 取得設備投資額	平成19年度 （実績額）		平成20年度 （実績見込額）		平成21年度 （計画額）	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万

(注) 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

(3) 投融資額

貴社の**全社ベース**（単独ベース）の取得設備投資額を記入してください。

Ⅱ 投融資額（合計）	平成19年度 （実績額）		平成20年度 （実績見込額）		平成21年度 （計画額）	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
Ⅱ-①投融資対象別						
国内						
うち連結子会社						
海外						
うち連結子会社						
Ⅱ-②投融資目的別						
コア事業の強化						
事業多角化						
純投資						
その他						

※ 「Ⅱ-①投融資対象別」及び「Ⅱ-②投融資目的別」それぞれの合計が、「Ⅱ 投融資額（合計）」と等しくなるよう記入してください。

(4) その他

貴社の**全社ベース**（単独ベース）の資金返済額等の内訳について記入してください。

	平成19年度 (実績額)		平成20年度 (実績見込額)		平成21年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
Ⅲ その他 (合計)						
Ⅲ-① 資金返済額						
借入金						
うち短期借入金						
うち長期借入金						
社債						
Ⅲ-② その他						
配当金						
自己株式の取得						
その他						

※「Ⅲ-①資金返済額」と「Ⅲ-②その他」の合計が、「Ⅲ その他 (合計)」と等しくなるよう記入してください。

2. 資金調達環境について

貴社の全社ベース（単独ベース）での資金調達実績額及び計画額について記入してください。

（注）「資金調達額（合計）」と「1.（1）資金運用等額（合計）（P2）」は一致させてください。

※日本の証券取引所に上場している場合は右の枠に○を、していない場合は×を付けてください→

	平成19年度 (実績額)		平成20年度 (実績見込額)		平成21年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
資金調達額(合計)						
調達手法別※1						
I 借入金						
うち短期借入金						
うち長期借入金						
グループ企業※2からの借入割合(%)	/		/		/	
II 社債						
うち普通社債						
うち転換社債						
III 増資						
うち優先株式						
IV 自己資金						
うち減価償却						
V 資産売却						

※1 「調達手法別」のI～Vの合計が「資金調達額（合計）」と一致するよう記入してください。

※2 グループ企業とは、貴社を連結対象に含める事業者、または貴社が連結対象に含める事業者を指します。

以下の項目については、貸借対照表又は損益計算書の実績額及び計画額を記入してください。

	平成19年度 (実績額)		平成20年度 (実績見込額)		平成21年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
売上高						

3. 設備投資額（海外分）について

貴社が、海外（※1）において各年度に取得した、又は取得予定の取得設備投資実績額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。
地域別、目的別の構成比については各項目の合計が100%になるよう記入してください。

取得設備投資額	平成19年度 (実績額)			平成20年度 (実績見込額)			平成21年度 (計画額)		
	十億	百万		十億	百万		十億	百万	
① 地域（※2）別構成比（%）									
北米	/	/	/	/	/	/	/	/	/
欧州	/	/	/	/	/	/	/	/	/
アジア	/	/	/	/	/	/	/	/	/
BRICs	/	/	/	/	/	/	/	/	/
その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	1	0	0	1	0	0	1	0	0
② 目的別構成比（%）									
生産能力増強	/	/	/	/	/	/	/	/	/
うち店舗の新設（小売業）	/	/	/	/	/	/	/	/	/
更新・維持・補修	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合理化・省力化	/	/	/	/	/	/	/	/	/
研究開発	/	/	/	/	/	/	/	/	/
環境関連投資	/	/	/	/	/	/	/	/	/
その他	/	/	/	/	/	/	/	/	/
合計	1	0	0	1	0	0	1	0	0

※1 海外における設備投資額は、貴社が自ら実施するもの及び貴社の連結対象外国法人が行う海外での設備投資の金額とお考えください。なお、円換算の際の各為替レートについては貴社の判断とします。

※2 投資地域とは、関連会社等の所在地ではなく、実際の投資地域を指します。

4. アンケート調査について

次の項目について、貴社のお考えに最も近いもの（複数回答可能な項目については、近い順に）の番号を記入してください。

1. 資金運用に関して

－ 1 設備投資額増加要因

[平成20年度実績見込において平成19年度実績に比べ設備投資額が増加する企業のみ]
平成20年度の設備投資額が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。

(2つまで回答可)

- ① 新商品・新サービスへの先行投資
- ② 需要・販売が増加
- ③ 輸出の増加
- ④ 為替の変動
- ⑤ 公共事業が増加
- ⑥ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑦ 法規制の強化、変更（環境規制強化、出店規制の変更等）
- ⑧ 優遇税制
- ⑨ 既存設備の更新時期の到来
- ⑩ その他

－ 2 設備投資額減少要因

[平成20年度実績見込において平成19年度実績に比べ設備投資額が減少する企業のみ]
平成20年度の設備投資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。

(3つまで回答可)

- ① 需要・販売の減少
- ② 輸出の減少
- ③ 為替の変動
- ④ 公共事業が減少
- ⑤ 収益・キャッシュフローが減少
- ⑥ 設備投資の工事単価、資材価格の減少
- ⑦ リースへの振替
- ⑧ 100%子会社によるプロジェクト方式へ振替
- ⑨ 他社とのジョイントベンチャーによるプロジェクト方式への振替
- ⑩ OEM, EMS等の活用
- ⑪ 前年度投資増の反動
- ⑫ その他

－ 3 今後（概ね3年）の設備投資立地先

今後、設備投資を行うにあたって、主に想定される立地先を選択してください。（2つまで回答可）

- ① 国内（既存立地地点）
- ② 国内（新規）
- ③ 北米
- ④ 南米
- ⑤ 欧州
- ⑥ アジア
- ⑦ アフリカ
- ⑧ その他
- ⑨ 予定無し

－ 4 投融資額増加要因

[平成20年度実績見込において平成19年度実績に比べ投融資額が増加する企業のみ]

平成20年度の投融資額が増加する要因は何ですか。主なものを選択してください。

(2つまで回答可)

- ① 新商品・新サービスへの先行投資
- ② 需要・販売が増加
- ③ 事業多角化
- ④ 収益・キャッシュフローが増加
- ⑤ 自社株主への収益還元
- ⑥ その他

－ 5 投融資額減少要因

[平成20年度実績見込において平成19年度実績に比べ投融資額が減少する企業のみ]

平成20年度の投融資額が減少する要因は何ですか。主なものを選択してください。

(2つまで回答可)

- ① 低収益部門の整理合理化
- ② 収益・キャッシュフローが減少
- ③ 設備投資等への資金充当優先
- ④ 前年度投融資増の反動
- ⑤ その他

－ 6 今後(概ね3年)の投融資先

今後、投融資を行うにあたって、主に想定される投融資先を選択してください。(⑧を選択された場合はその内容について記入してください)(2つまで回答可)

- ① 国内子会社(自社グループ内)
- ② 海外子会社(自社グループ内)
- ③ 同業他社(国内)
- ④ 同業他社(海外)
- ⑤ 他業種他社(国内)
- ⑥ 他業種他社(海外)
- ⑦ 純投資
- ⑧ その他()

2. 資金調達に関して

－ 1 調達手法のうち優先しているもの

以下の資金調達手法のうち、今後貴社が積極的に取り組もうとしているのは何ですか。主なものを選択してください。(⑨を選択された場合はその内容について記入してください)(2つまで回答可)

- ① シニアローン
- ② 公募社債の発行
- ③ 私募社債の発行
- ④ CPの発行
- ⑤ メザニンファイナンス
- ⑥ 増資
- ⑦ 売掛債権の活用(売掛債権の証券化、ファクタリングなど)など
- ⑧ 資産(有価証券、不動産など)の売却
- ⑨ その他()

－ 2 借入手法について

貴社が取り入れている借入手法を選択してください。(2つまで回答可)

- ① 無担保
- ② 有担保
- ③ 財務制限条項付借入
- ④ コミットメントライン
- ⑤ ノンリコースローン
- ⑥ その他
- ⑦ 該当なし

－ 3 増資引き受け先について

貴社が増資を行う場合、主に想定される引き受け先を選択してください。(2つまで回答可)

- ① グループ企業
- ② 新規提携先
- ③ 国内金融機関
- ④ 外資系金融機関
- ⑤ 市場にて調達
- ⑥ その他

－ 4 借入金調達先について

貴社が借入を行う場合、主に想定される借入先を選択してください。(2つまで回答可)

- ① グループ企業
- ② 都市銀行
- ③ 地方銀行
- ④ 生損保
- ⑤ 政府系金融機関
- ⑥ 外資系金融機関
- ⑦ その他

－ 5 直接調達について

社債や株式等による市場からの直接調達に関する貴社の方針について以下のうち近いものを選択してください。(⑦を選択された場合はその内容について記入してください) (2つまで回答可)

- ① 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も積極的に活用する
- ② 既に社債や株式等による市場からの直接調達を行っており、今後も現状程度の利用を行う
- ③ 現在利用はしていないが、今後利用する
- ④ 現在利用しているが、今後は消極化する
- ⑤ 利用したいが、割高な手数料や市場の未整備等により、現在は利用していない
- ⑥ 利用したいが、会社規模、信用力の点から現在は利用できない
- ⑦ 現在も今後も利用する意向はない ()

－ 6 資産売却要因について

[資産売却を実施、検討している企業のみ]

資産売却にいたる要因は何ですか。主なものを選択してください。(2つまで回答可)

- ① 低収益部門の整理合理化
- ② 資産の老朽化
- ③ 新設備稼働
- ④ 遊休資産の売却
- ⑤ 子会社株式の売却
- ⑥ 純投資の見直し
- ⑦ その他

3. 財務戦略に関して

－ 1 財務戦略のアドバイザー

貴社が財務戦略を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他

－ 2 M&Aのアドバイザー

貴社がM&Aを検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他

－ 3 資金調達アドバイザー

貴社が資金調達を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他

－ 4 海外進出の際のアドバイザー

貴社が海外進出を検討する際に相談する主体を選択してください。(2つまで回答可)

- ① メインバンク
- ② 国内金融機関
- ③ 外資系金融機関
- ④ 国内コンサルタント会社
- ⑤ 海外コンサルタント会社
- ⑥ 商社
- ⑦ グループ会社
- ⑧ 自社内で解決
- ⑨ その他

－ 5 貴社のB/S上の課題

貴社のB/S上の一番の課題を以下から選択してください。

- ① 過剰負債
- ② 過剰資本
- ③ 余剰資金
- ④ 運転資金
- ⑤ その他

--

－ 6 貴社のP/L上の課題

貴社のP/L上の一番の課題を以下から選択してください。

- ① 原料・燃料高
- ② 利払い
- ③ 為替
- ④ 人件費
- ⑤ その他

--

－ 7 新金融手法の取り入れ状況

貴社が導入済みのファイナンス手法を以下から選択してください。

(2つまで回答可)

- ① プロジェクトファイナンス
- ② 資産流動化
- ③ メザニンファイナンス (優先株、劣後債等)
- ④ ハイブリッド債 (永久債)
- ⑤ デリバティブ (金利)
- ⑥ デリバティブ (為替)
- ⑦ デリバティブ (商品)
- ⑧ デリバティブ (その他)
- ⑨ ABL
- ⑩ 該当無し

－ 8 貴社が今後導入を検討しているファイナンス手法を以下から選択してください。

(2つまで回答可)

- ① プロジェクトファイナンス
- ② 資産流動化
- ③ メザニンファイナンス (優先株、劣後債等)
- ④ ハイブリッド債 (永久債)
- ⑤ デリバティブ (金利)
- ⑥ デリバティブ (為替)
- ⑦ デリバティブ (商品)
- ⑧ デリバティブ (その他)
- ⑨ ABL
- ⑩ 該当無し

－ 9 海外進出にあたっての課題

1) 海外事業展開の際に活用した (する予定の) 資金調達手法を以下から選択してください。

(2つまで回答可)

- ① シニアローン
- ② 社債
- ③ メザニンファイナンス
- ④ 増資
- ⑤ 資産売却
- ⑥ CMS (グループファイナンス)
- ⑦ その他
- ⑧ 海外進出は検討していない

2) 貴社が海外進出するにあたっての課題を以下から選択してください (前問で⑧を回答した場合は空欄で結構です)。

(2つまで回答可)

- ① 為替
- ② 資金調達
- ③ 人材
- ④ 立地条件
- ⑤ 治安
- ⑥ その他

－ 10 買収防衛策の導入状況

1) 貴社は買収防衛策を導入していますか。

- ① 導入している
- ② 導入していない

--

2) 貴社が導入済みの買収防衛策を以下から選択してください (前問が①の場合のみ)。

(2つまで回答可)

- ① ポイズンピル
- ② 黄金株
- ③ スタッカードボード
- ④ MBO
- ⑤ 株式の持ち合い強化
- ⑥ その他

－ 11 理想的な配当性向、実際の配当性向について記入してください。

理想 _____ %

直近実績 _____ %

II. 業種別調査事項

当ページからは「全社ベース」ではなく貴社の「業種」ごとの設備投資に関する質問に記入してください。なお、貴社のなされております業種が複数業種ある場合には、**主たる業種について本票に記入**していただき、「主たる業種」以外の業種につきましては同封しました「企業金融調査（業種別）」に業種毎に記入してください。

ただし、「物品賃貸（リース）業」をなされている場合は、以下の点、注意願います（調査票記入要領（リース業）を参照）。

○「主たる業種」が「物品賃貸（リース）業」である場合は、P12 及び P13 は空欄とし、「企業金融調査（リース業）」を作成してください。

○その上で、「物品賃貸（リース）業」以外に業をなされている場合はその業毎に「企業金融調査（業種別）」を作成してください。

1. 取得設備投資額

貴社が国内及び海外において各年度に取得した、又は取得予定の設備投資額及び計画額（当該期間中の有形固定資産（建設仮勘定も含む）の償却前の取得額）を記入してください。設備投資を実施していない場合は、「-」と記入してください。

（注）1. **主たる業種**に係る取得設備投資額のみを記入してください。

2. 建設仮勘定から本勘定への振替額は、二重計算にならないよう注意してください。

	平成19年度 (実績額)		平成20年度 (実績見込額)		平成21年度 (計画額)	
	十億	百万	十億	百万	十億	百万
取得設備投資額						
海外設備投資額※						

※海外における設備投資額は、貴社が自ら実施するもの及び貴社の連結対象外国法人が行う海外での設備投資の金額とお考えください。なお、円換算の際の各為替レートについては貴社の判断とします。

2. 取得設備投資額（国内）の投資目的別構成比

貴社の各年度の取得設備投資額について、投資目的別（調査票記入要領（「本票」・「業種別」共通）（P7））に分類した場合の各投資目的に係る設備投資額の金額構成比を記入してください。

（注）構成比はおよその数字で結構です。ただし、整数で記入してください。なお、構成比の算出に当たっては、上記1.「取得設備投資額」を100%としてお考えください。

（投資目的別構成比）

区 分	平成19年度 (実績)	平成20年度 (実績見込)	平成21年度 (計画)
生産能力増強 ※1			
うち店舗の新設（小売業）※2			
更新、維持・補修			
合理化・省力化			
研究開発			
環境関連投資			
その他（ ）			
	1 0 0 %	1 0 0 %	1 0 0 %

※ 1 自動車のモデルチェンジによる新製品製造対応の投資等を含む。

※ 2 小売業における店舗の新設に限る。

3. 設備投資（国内）の増額に関するアンケート

今後、設備投資を増額する場合、どのような目的の設備投資に重点を置きますか。
(優先順位の高いものから2つを記入してください。)

- ① 生産能力増強
- ② 更新、維持・補修
- ③ 合理化・省力化投資
- ④ 研究開発投資
- ⑤ 環境関連投資
- ⑥ その他

第1位	第2位

経済産業省企業金融調査のうち、本票に関しては、以上で終わりです。
御協力ありがとうございました。

なお、「主たる業種」以外に、兼営業種（「記入要領（「本票」・「業種別」共通）P8～10の業種分類表のⅡ類業種に該当する業）がある社におかれましては、同封いたしました「企業金融調査（業種別）」（「物品賃貸業」を行っている社におかれましては、調査票（リース業））に関しましても御協力をお願いします。

紙へリサイクル可